

常総市(じょうそうし)

	〒 303-8501 〈住所〉常総市水海道諏訪町3222番地3 〈TEL〉0297-23-2111 〈FAX〉 0297-23-2161 〈HP〉 http://www.city.joso.lg.jp 〈e-mail〉 kikaku@city.joso.lg.jp	地域指定 近郊整備(一部区域)	一部事務組合加入事業 退職手当 消防費じゆつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 し尿 消防 地域交流センター 総合運動公園 こみ 共同研修 防災センター 障害者支援施設 養護老人ホーム 特殊湛水防除 ごみ処理施設等の周辺環境整備 葬斎場	公営企業 法適用(上水) 法非適用(公共下水 特定公共下水 農業集落排水)
	類型 II-0 地方公共団体コード 082112 面積 123.64 km ²			

<行政組織>

①長等(平成27年5月1日現在)

長	たかすぎ とおる 高杉 徹 (61歳)	任期	平成28年8月2日
		就任回数	1 期目
副市長	塩畑 実		

②議会(平成27年5月14日現在)

議長	風野 芳之	副議長	中村 博美
任期	平成31年4月30日	条例定数	22 人
党派別	公明2人, 共産2人, 自民1人, 無所属17人		
現議員数	22 人		

③職員数(平成26年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
517	466	381	51
一般行政職の平均給料月額	3,112 百円	ラスパイレス指数 95.2	地域手当補正後ラス指数 95.2
全職員数の推移	平成23年4月1日	平成24年4月1日	平成25年4月1日
	542	527	523

④機構図(平成27年4月1日現在)

<市長>-<副市長> 企画部 一企画課, 秘書広聴課, 財政課, 情報政策課 総務部 一総務課, 人事課, 税務課, 収税課 市民生活部一市民協働課, 市民課, 安全安心課, 生活環境課, 人権推進課 保健福祉部一(福祉事務所)一社会福祉課, 高齢福祉課, こども課 健康保険課, 保健推進課 産業労働部一農政課, 商工観光課 都市建設部一建設課, 都市整備課, 用地課, 産業拠点整備課, 下水道課, 水道課 石下支所 一暮らしの窓口センター 会計管理者一会計課 <議会> 議会事務局 <教育委員会> 事務局 一学校教育課, 生涯学習課, スポーツ振興課, 指導課, 学校給食センター, 図書館 <行政委員会> 農業委員会事務局 選挙管理委員会事務局 監査委員事務局 固定資産評価審査委員会事務局 公平委員会事務局

<概要>

①沿革

昭和29年7月10日 編入(市制施行) 豊岡村 菅原村 大花羽村 三妻村 五箇村 大生村 坂手村 昭和30年3月31日 編入 真瀬村の一部 昭和30年3月31日 境界変更 昭和31年4月1日 編入 内守谷村 菅生村 平成18年1月1日 編入(名称変更) 石下町

②地勢・風土等

首都55Km圏に位置し, 市の中心を鬼怒川が流れ, 南西部には首都圏近郊緑地保全区域及び茨城県自然環境保全地域に指定されている菅生沼がある。豊かな水辺と肥沃な大地に恵まれている。
 つくばエクスプレスや首都圏中央連絡自動車道といった広域交通網の整備が進むなか, 本市では「健やかにひとを育み みどり豊かなまちづくりじょうそう」を将来の都市像に掲げ, まちづくりを進めている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成27年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	32,955	33,098	32,449	31,349
	女	33,290	33,438	32,871	31,459
	合計	66,245	66,536	65,320	62,808
世帯数	19,205	20,367	20,685	21,096	

④平成27年3月2日現在登録者数(人)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	25,168	25,569	50,737	

⑤高齢人口割合 (H27.1.1住基人口)

<産業・経済>

①生産・所得(平成24年度)

市町村内総生産	3,117 億円	就業者1人当り	8,752 千円
住民所得	1,990 億円	人口1人当り	3,097 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成24年度)	就業人口(平成22年国調)
第1次	5,891 1.9 %	1,908 5.9 %
第2次	159,674 50.8 %	12,319 37.8 %
第3次	142,927 46.7 %	17,249 53.0 %
総額・総数	311,696 —	32,561 —

③農業・工業・商業

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	3,626	302	3,689
製造業 (平成25年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H25.1.1~12.31)
	252	11,982	398,752
卸・小売業 (平成24年2月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	752	5,395	116,449

④特産物

米, 日本酒, 煎餅, だんご, 乾めん, みそ, 千石きゅうり

＜財政状況＞

①決算収支

(千円・%)

区分	平成24年度決算	平成25年度決算	増減率
歳入	25,806,313	25,858,817	0.2
歳出	24,571,739	24,666,671	0.4
形式収支	1,234,574	1,192,146	-
実質収支	972,863	766,917	-
単年度収支	△ 208,213	△ 205,946	-
実質単年度収支	335,522	237,873	-

④市町村税の状況(平成25年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	3,122,356 (31.6)	2,845,034 (30.7)	91.1 [91.5]
市町村民税・法人 (構成比)	1,112,430 (11.3)	1,103,885 (11.9)	99.2 [98.1]
固定資産税 (構成比)	4,676,340 (47.3)	4,380,983 (47.3)	93.7 [91.3]
市町村税合計 (国保除く)	9,876,436	9,266,083	93.8 [92.4]

②主な歳入・歳出(平成25年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	25,859	-	53	0.2
地方税	9,266	35.8	173	1.9
地方交付税	4,746	18.4	62	1.3
国庫支出金	3,438	13.3	337	10.9
地方債	3,289	12.7	92	2.9
うち臨財債費	1,589	6.1	-	-
その他	5,120	19.8	-	-
うち繰入金	0	0.0	-	-
歳出	24,667	-	95	0.4
義務的経費	10,824	43.8	9	0.1
人件費	3,858	15.6	△ 150	△ 3.7
扶助費	3,903	15.8	42	1.1
公債費	3,063	12.4	117	4.0
投資的経費	4,630	18.8	-	-
普通建設事業費	2,766	11.2	△ 689	△ 19.9
うち補助	1,334	5.4	△ 389	△ 22.6
うち単独	1,427	5.8	△ 287	△ 16.7
その他の経費	9,213	37.4	-	-
うち繰出金	2,762	11.2	-	-

③主要指標(平成25年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.76)
連結実質赤字比率	- % (17.76)
実質公債費比率	11.3 % (25.0) [9.0]
将来負担比率	67.4 % (350.0) [42.9]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成24年度～平成26年度)	0.743	[0.696]
経常収支比率	85.9 %	[88.2]
標準財政規模(平成26年度)	15,084 百万円	[15,097]
地方債現在高(A)	29,284 百万円	[23,121]
債務負担行為支出予定額(B)	756 百万円	[2,998]
積立金現在高(C)	5,866 百万円	[7,686]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	24,174 百万円	[18,433]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

＜公共施設整備状況＞(平成25年度) ※1は平成26年度

小学校 ※1	14 校	プール	3 か所
中学校 ※1	5 校	児童館	2 か所
幼稚園 ※1	9 園	老人福祉施設	35 か所
保育所 ※1	13 か所	病院・一般診療所	41 か所
図書館	1 か所	道路改良率	34.2 %
公営住宅	263 戸	道路舗装率	67.7 %
公民館等	12 か所	上水道等普及率	89.7 %
体育館	4 か所	汚水処理普及率	74.9 %

＜主要施策等＞

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
社会体育施設管理経費	H27～	効率的かつ効果的な公共サービスを推進するため、市内体育施設12箇所に指定管理者を導入する。	97 (H27)
圏央道常総IC周辺整備事業	H24～ H28	地権者の合意形成をはかり、農政協議や都市計画協議のほか土地区画整理事業などの認可協議を進める。	51 (H27)
防犯灯LED化事業	H27～	市内全域約6,000基の防犯灯をLED照明に更新する。	12 (H27)
すくすく医療費助成扶助費	H22～	マル福制度で所得制限を越えた小児及び小学4年生から高校3年生までの医療費の一部を助成する。(中学校3年生→高校3年生まで拡大)	58 (H27)
空調整備事業	H27～ H28	熱中症対策などの健康面に配慮した学習環境を整備するため、市内全小中学校の空調整備を行う。	216 (H27)

②今後の主要課題・特色ある行政等

＜主要課題＞

- ・一部事務組合の一元化
- ・圏央道常総IC周辺等の産業用地創出事業
- ・小中学校の耐震化

＜特色ある行政＞

- ・社会体育施設への指定管理者の導入
- ・筑波大学との包括連携協定による官学連携事業
- ・高校3年生までの医療費の一部助成
- ・放射性物質による健康影響検査費用の一部助成(甲状腺エコー検査)
- ・インフルエンザ菌b型・小児肺炎球菌ワクチンの乳幼児への接種
- ・高齢者用肺炎球菌予防接種(65歳以上の高齢者等対象)
- ・子宮頸がんワクチン接種(主に中学1, 2年生)
- ・全小学校区における放課後学童クラブ(小学6年生まで拡大)
- ・保健適用外の対外受精及び顕微鏡受精に対する助成
- ・児童の自主的学習をサポートする土曜日補習教室
- ・夏休み期間における市立図書館休館日の撤廃